

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年8月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第156期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社巴川製紙所 |
| 【英訳名】 | TOMOEGAWA CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 井上 善雄 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区京橋一丁目7番1号 |
| 【電話番号】 | 03(3561局)7121番(大代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役常務執行役員CFO経営戦略本部長 山口 正明 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 静岡県静岡市駿河区用宗巴町3番1号 |
| 【電話番号】 | 054(256局)4319番 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営戦略本部経理グループマネージャー 長谷川 俊樹 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第155期 第1四半期 連結累計期間 | 第156期 第1四半期 連結累計期間 | 第155期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日 | 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 8,521 | 8,055 | 34,613 |
| 経常利益 (百万円) | 270 | 84 | 980 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 161 | 148 | 606 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 441 | 82 | 1,270 |
| 純資産額 (百万円) | 12,915 | 13,115 | 12,891 |
| 総資産額 (百万円) | 41,535 | 39,577 | 39,378 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 3.16 | 2.91 | 11.88 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 28.6 | 30.2 | 30.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 532 | 573 | 1,535 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 219 | 213 | 1,153 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 924 | 290 | 1,841 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円) | 3,614 | 3,595 | 3,062 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体として堅調に推移する中、エネルギーコストの上昇や原材料価格の値上げなどの不安材料が徐々に発現してきております。また、海外経済においては、着実に回復している米国経済に対する期待感が高まる一方、中国をはじめとした新興国に対する不安に地政学リスクも加わり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループのプラスチック材料加工事業では、FPD関連事業でスマートフォン向けディスプレイ関連の受注が前年同期を上まわったものの、半導体関連を中心とした電子材料事業の売上高は前年同期並みにとどまりました。またトナー関連事業は、一部大口顧客との取引見直しに伴い、米国を中心に販売が弱含みで推移しました。一方、製紙・塗工紙関連事業は、磁気乗車券など既存製品の市場縮小に加えて、消費税増税前の駆け込み需要の反動も見られる中で、新製品などの拡販活動に取り組みました。

こうした背景を踏まえ、当第1四半期連結累計期間における売上高は、トナー関連事業の販売減と、連結子会社であった株式会社TFCを連結範囲から外した影響により、8,055百万円と、前年同期比で466百万円（5.5%減）の減収となりました。

利益面につきましては、営業利益は80百万円と前年同期比で134百万円（62.7%減）の減益となりました。また経常利益は84百万円と前年同期比で185百万円（68.7%減）と、営業利益と同様に減益となった一方、四半期純利益は148百万円と、前年同期比で13百万円（8.2%減）の減益にとどまりました。これは過去に減損した設備を、本年4月1日付けで、グループ会社へ現物出資（増資）したことにより持分変動利益を計上したためであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

プラスチック材料加工事業

プラスチック材料加工事業では、売上高は4,964百万円と前年同期に比べて389百万円（7.3%減）の減収となりました。

プラスチック材料加工事業の利益面につきましては、FPD関連での収益性改善があったものの、トナー関連では減収に加えて拠点間での在庫水準の最適化を企図した生産調整を行ったことなどの一時的な減益要因が加わり、セグメント（営業）利益は81百万円と前年同期と比べて37百万円（31.5%減）の減益となりました。

製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業では、売上高は3,070百万円と前年同期と比べて77百万円（2.5%減）の減収となりました。

製紙・塗工紙関連事業の利益面につきましては、減収に加え原燃料高騰の影響に設備の計画修繕などが加わり、セグメント（営業）損益は前年同期と比べ93百万円減益の12百万円の損失となりました。

その他の事業

売上高は19百万円（対前年同期比3.7%増）となり、セグメント（営業）利益は6百万円（対前年同期比41.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ533百万円増加し、3,595百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益274百万円に、減価償却費368百万円を計上したことなどから573百万円の増加となり、前年同期と比べ41百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が211百万円あったことなどから、213百万円の減少となり、前年同期と比べ6百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が883百万円あったものの、短期借入金の純増減額が1,085百万円あったことなどから290百万円の増加となり、前年同期と比べ1,215百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、262百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、39,577百万円で、前連結会計年度末に比べ198百万円の増加となりました。流動資産は20,084百万円で、前連結会計年度末に比べ320百万円の増加となり、その主な要因は現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産は19,493百万円で、前連結会計年度末に比べ121百万円の減少となり、その主な要因は償却による有形固定資産の減少によるものです。

負債合計は、26,461百万円で、前連結会計年度末に比べ25百万円の減少となりました。流動負債は19,001百万円で、前連結会計年度末に比べ491百万円の増加となり、その主な要因は1年内返済予定の長期借入金が減少したものの、短期借入金が増加したことによるものです。固定負債は7,459百万円で、前連結会計年度末に比べ516百万円の減少となり、その主な要因は退職給付に係る負債が、会計方針の変更に伴い減少したことによるものです。なお、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債残高は、14,420百万円と、前連結会計年度末に比べ276百万円の増加となりました。

また、純資産は、13,115百万円で、前連結会計年度末に比べ224百万円の増加となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|----------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 51,947,031 | 51,947,031 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 51,947,031 | 51,947,031 | - | - |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額(百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 | - | 51,947,031 | - | 2,894 | - | 3,569 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 455,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 51,388,000 | 51,388 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 104,031 | - | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 51,947,031 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 51,388 | - |

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式528株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (株)巴川製紙所 | 東京都中央区京橋 1-7-1 | 455,000 | - | 455,000 | 0.87 |
| 計 | - | 455,000 | - | 455,000 | 0.87 |

(注) 株主名簿上当社名義になっている株式は全て実質的に所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,116 | 3,650 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,831 | 6,750 |
| 製品 | 6,317 | 6,335 |
| 仕掛品 | 77 | 66 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,773 | 1,747 |
| その他 | 1,654 | 1,542 |
| 貸倒引当金 | 7 | 7 |
| 流動資産合計 | 19,764 | 20,084 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 6,182 | 6,075 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 4,201 | 4,021 |
| その他(純額) | 4,321 | 4,337 |
| 有形固定資産合計 | 14,705 | 14,433 |
| 無形固定資産 | 167 | 159 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 4,742 | 4,900 |
| 貸倒引当金 | 0 | 0 |
| 投資その他の資産合計 | 4,741 | 4,900 |
| 固定資産合計 | 19,614 | 19,493 |
| 資産合計 | 39,378 | 39,577 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,335 | 5,336 |
| 短期借入金 | 5,473 | 6,548 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,971 | 4,372 |
| 未払法人税等 | 93 | 59 |
| 賞与引当金 | 400 | 128 |
| その他 | 2,235 | 2,557 |
| 流動負債合計 | 18,510 | 19,001 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,698 | 3,499 |
| 退職給付に係る負債 | 3,536 | 3,226 |
| 役員退職慰労引当金 | 169 | 187 |
| その他 | 571 | 546 |
| 固定負債合計 | 7,976 | 7,459 |
| 負債合計 | 26,487 | 26,461 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,894 | 2,894 |
| 資本剰余金 | 3,582 | 3,582 |
| 利益剰余金 | 6,398 | 6,451 |
| 自己株式 | 326 | 327 |
| 株主資本合計 | 12,549 | 12,601 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 216 | 258 |
| 為替換算調整勘定 | 147 | 282 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 618 | 606 |
| その他の包括利益累計額合計 | 549 | 631 |
| 少数株主持分 | 891 | 1,145 |
| 純資産合計 | 12,891 | 13,115 |
| 負債純資産合計 | 39,378 | 39,577 |

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|-----------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高 | 8,521 | 8,055 |
| 売上原価 | 7,067 | 6,725 |
| 売上総利益 | 1,454 | 1,329 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,239 | 1,249 |
| 営業利益 | 215 | 80 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 0 |
| 受取配当金 | 18 | 18 |
| 受取保険金 | 32 | 12 |
| 持分法による投資利益 | 20 | 39 |
| 補助金収入 | 23 | 11 |
| その他 | 29 | 19 |
| 営業外収益合計 | 125 | 102 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 58 | 44 |
| 為替差損 | - | 39 |
| その他 | 11 | 13 |
| 営業外費用合計 | 69 | 97 |
| 経常利益 | 270 | 84 |
| 特別利益 | | |
| 持分変動利益 | - | 190 |
| その他 | - | 0 |
| 特別利益合計 | - | 190 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 13 | 0 |
| 特別損失合計 | 13 | 0 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 257 | 274 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 48 | 22 |
| 法人税等調整額 | 16 | 85 |
| 法人税等合計 | 64 | 108 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 192 | 165 |
| 少数株主利益 | 30 | 17 |
| 四半期純利益 | 161 | 148 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 少数株主利益 | 30 | 17 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 192 | 165 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 15 | 37 |
| 為替換算調整勘定 | 233 | 137 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 11 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1 | 5 |
| その他の包括利益合計 | 249 | 83 |
| 四半期包括利益 | 441 | 82 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 388 | 66 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 53 | 16 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|-------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 257 | 274 |
| 減価償却費 | 436 | 368 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 48 | 17 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 67 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | - | 31 |
| 受取利息及び受取配当金 | 19 | 19 |
| 支払利息 | 58 | 44 |
| 持分変動損益(は益) | - | 190 |
| 補助金収入 | 23 | 11 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 410 | 51 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 395 | 13 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 272 | 36 |
| その他 | 285 | 75 |
| 小計 | 594 | 666 |
| 利息及び配当金の受取額 | 20 | 20 |
| 利息の支払額 | 48 | 38 |
| 法人税等の支払額 | 77 | 88 |
| 法人税等の還付額 | 19 | 2 |
| その他 | 23 | 11 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 532 | 573 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 169 | 211 |
| その他 | 50 | 2 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 219 | 213 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 16 | 1,085 |
| 長期借入れによる収入 | 200 | 100 |
| 長期借入金の返済による支出 | 865 | 883 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | - | 263 |
| 配当金の支払額 | 216 | 239 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 4 | 4 |
| その他 | 54 | 30 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 924 | 290 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 173 | 117 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 438 | 533 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,064 | 3,062 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | 11 | - |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,614 | 3,595 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が324百万円減少し、利益剰余金が213百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はそれぞれ軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

| 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) | |
|-------------------------|--------|------------------------------------------------------|--------|
| (株)T F C | 864百万円 | (株)T F C | 864百万円 |
| | | (再保証) 金融機関に対する (株)トッパンTOMOEGAWAオプティカルフィルムの借入債務 | 116百万円 |
| | | 上記の債務保証は、凸版印刷(株)による債務保証を当社が再保証したものであります。 | |
| 計 | 864百万円 | 計 | 980百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定 | 3,668百万円 | 3,650百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 54 | 54 |
| 現金及び現金同等物 | 3,614 | 3,595 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 257 | 5 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成26年5月22日 取締役会 | 普通株式 | 308 | 6 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月9日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3 |
|---------------------------|----------------------|----------------|-------|-------------|-------|-------------|------------------------------|
| | プラスチック 材料加工 事業 | 製紙・塗工 紙関連事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 5,354 | 3,148 | 8,502 | 18 | 8,521 | - | 8,521 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 0 | 35 | 35 | 193 | 229 | 229 | - |
| 計 | 5,354 | 3,183 | 8,538 | 212 | 8,750 | 229 | 8,521 |
| セグメント利益 | 118 | 81 | 200 | 10 | 210 | 4 | 215 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3 |
|---------------------------|----------------------|----------------|-------|-------------|-------|-------------|------------------------------|
| | プラスチック 材料加工 事業 | 製紙・塗工 紙関連事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 4,964 | 3,070 | 8,035 | 19 | 8,055 | - | 8,055 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 0 | 21 | 21 | 210 | 232 | 232 | - |
| 計 | 4,964 | 3,092 | 8,057 | 230 | 8,287 | 232 | 8,055 |
| セグメント利益 又は損失() | 81 | 12 | 69 | 6 | 75 | 4 | 80 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|---------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 3.16円 | 2.91円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 161 | 148 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 161 | 148 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 51,003,805 | 50,991,279 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

平成26年5月22日開催の取締役会において、平成26年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 308百万円
- (2) 1株当たり配当額 6円
- (3) 効力発生日 平成26年6月9日

(注) 1株当たり配当額6円には、普通配当5円に加えて100周年記念配当1円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

株式会社巴川製紙所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝口隆弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須山誠一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴川製紙所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴川製紙所及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。